



市議会だより

No. 76
2024.2.1

かいなん



11月定例会

—おもな目次—

主な議案	2
一般質問	8
視察報告	13

二十歳の言葉

議員・特別職・職員等の期末手当等を引き上げ

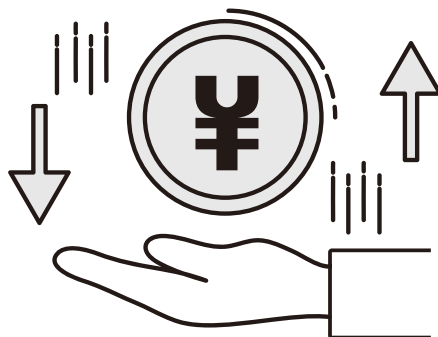
議案第87～90号

令和5年の人事院勧告を踏まえ、国家公務員の給与に関する法律が改正されたことに準じ、議員や市長など特別職の期末手当、職員の給料及び期末・勤勉手当の改定（引き上げ）を行います。

こんな質問がありました

問：議員・特別職は一般の公務員と違い人事院勧告の対象ではないが、なぜ今、引き上げをするのか。

答：議員はじめ特別職の給与改定については、多くの自治体が人事院勧告に準じている。また、本市特別職報酬等審議会の答申の中で議員、特別職の期末手当は人事院勧告に準拠することが望ましいとの付言をいただいており、引き上げるときばかりではなく、引き下げるときも改定をお願いしている。



11月 定例会

令和5年11月定例会は、11月30日から12月19日までの20日間の会期で開かれました。
この議会には、市長から条例改正や補正予算など議案が提出されました。また議員から意見書案の議案（発議）が提出されました。

スマートフォンで印鑑登録証明書等の交付

議案第91号 海南市印鑑条例の一部を改正する条例

「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律」の改正に伴い、スマートフォンを用いてコンビニの多機能端末（マルチコピー機）で印鑑登録証明書等の交付申請ができるよう改正を行います。

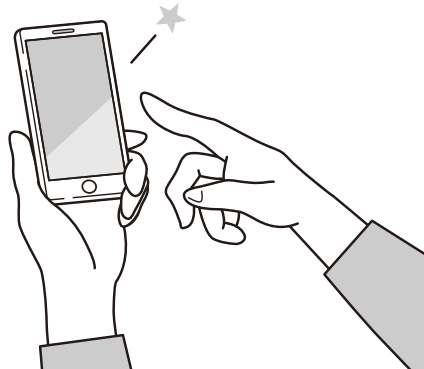
こんな質問がありました

問：マイナンバーカードやスマートフォンを持つ、持たないで制度の恩恵に差が出るように思われるが、その差を縮める対策は。

答：マイナンバーカードを取得されていない方に対しては、カードの利便性を享受していただくべく、出張申請受け付けなど取得しやすい環境づくりを進めているところであり、スマートフォンを持っていない方についてもスマートフォンに親しんでもらえるような施策に取り組んでいる。

問：証明書等の発行までの具体的な流れは。

答：まず、スマートフォンにスマホ用電子証明書を搭載する必要があり、利用手続きを行うには、マイナポータルにログインし、マイナンバーカードを用いて必要な操作を行うことになる。



子どもの医療費助成が18歳までに

議案第92号 海南市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

子育て支援のさらなる充実を図るため、現在15歳以下の子どもを対象に助成している医療費について、その対象を18歳以下の子どもまで拡大します。

こんな質問がありました

問：18歳まで拡大になった経緯は。

答：6月に公表された政府のこども未来戦略方針では、市町村が独自に18歳以下を医療助成の対象とした場合、今までは国庫負担で減額調整措置がとられていたが、このペナルティーが廃止の方向となり、また来年度（令和6年10月分）からは児童手当の支給対象が中学生から高校生まで拡大される見込みであることから、令和6年度から助成対象を18歳までに拡大すべきであると判断した。



都市計画審議会に若者の声を

議案第94号 海南市都市計画審議会条例の一部を改正する条例

都市計画の決定等に、将来を担う若者にも関わっていただきたいとの目的のもとで、大学生など市民の方が委員に就任していただけるよう改正を行います。



こんな質問がありました

問：大学生ということであるが、実際にどのように選ばれるのか。

答：一般公募を考えており、広報については広報紙のほか、公式ホームページ等で広く周知をさせていただく。また、都市計画審議会は専門性も必要となるため、都市計画やまちづくりを専攻されている方を募集しようと考えている。

ふるさと海南応援寄附金の返礼品に係る経費の増額

議案第96号 令和5年度海南市一般会計補正予算(第9号)

ふるさと海南応援寄附金事業 1億6,300万円

こんな質問がありました

問：返礼品として、人気のあるものはどんなものか。また市内の宿泊施設等の施設利用券や、みかん狩りといった体験チケットは返礼品として使えないのか。

答：希望の多い返礼品については、みかん等のかんきつ類で約2万9,000件、お酒で約6,800件、日用家庭用品で約5,500件、漆器製品で約5,000件となっている。宿泊施設利用券を返礼品にすることは制度上、可能であるため、来年オープン予定の海南駅前のホテルをはじめ市内の宿泊施設の宿泊券を返礼品に登録できないか検討している。また、キャンプ場やみかん狩り等の体験型の返礼品など、寄附者の幅広いニーズに少しでも対応できるよう、引き続き新たな返礼品の開発に努めたい。

感染症対策のための物品を購入

議案第96号 令和5年度海南市
一般会計補正予算(第9号)

学校における感染症対策等(小・中学校) 321万円

こんな質問がありました

問: 感染症対策として、どのような物品の購入の予定があるのか。

答: 空気清浄機のほか、換気のための天井扇風機の設置、網戸の設置、また換気に伴う寒さ対策として、体育館で使用するジェットヒーターの購入などを予定している。

新中学校の土地を購入

議案第96号 令和5年度海南市一般会計補正予算(第9号)

適正配置推進事業(中学校) 2,196万円

こんな質問がありました

問: 中学校の統合による施設整備について、旧海南市と旧下津町との間に一貫性が感じられないが。

答: 旧海南市では、第一中学校と第二中学校の統合先となった第二中学校は敷地も広く、学校施設についても比較的新しかったことから施設を整備し、新しい中学校を設置した。下津第一中学校と下津第二中学校の統合については、両校の通学距離などから加茂郷駅周辺とし、下津第二中学校や下津高等学校を検討したが、施設の老朽化等により使用することが難しく、高等学校の敷地に新しい中学校を建設することとした。

問: 生徒数の減少が予想される中、今後の中学校をどのように考えているか。

答: 今後の考えとして、下津町地域の生徒数は減少するが、通学距離や通学時間、また地域の状況などを考慮すると、下津町地域に一つの中学校は残しておく必要があると考えている。

区画整理事業の推進

議案第96号 令和5年度海南市一般会計補正予算(第9号)

海南駅東土地区画整理事業 1億2,000万円

こんな質問がありました

問: この補正予算における補償件数、事業の進捗状況は。また完了まで何年くらいを要するのか。

答: 今回の補正では、建物移転補償として3件の補償を予定している。令和4年度末の事業費ベースによる進捗率は57.4%である。また、現事業計画における総事業費122億1,300万円に対して、令和4年度末までに累積で約70億円を執行しており、残事業費約52億円に対し、直近3年間の平均で、年5億円程度の事業費を確保できている状況を勘案すれば、10年余りとの計算になる。

問: 6月2日の激甚災害の際、この地区は浸水したということだが、そこまでの雨量の設計をしていなかったと思う。災害はまた起こることであり、排水管の整備などに気を付け、対策を行っていかなければならない。

答: 工事において、排水の整備など早急に進められるよう努めて参りたい。

発議

発議とは、議員が議案を提出することで、11月定例会では下記3件が提出されました。

発議第4号については全会一致で可決され、厚生労働大臣他に意見書を提出しました。

・発議第4号 ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書(案)

保険診療のもとでブラッドパッチ療法を受けることができるようになったが、保険適用の条件を伴わない患者がいるため、医療の現場では混乱している。また、ブラッドパッチ療法を安全に行うためには、X線透視下で漏出部位を確認しながらの治療が必要であるが、診療上の評価がされていない現状がある。

脳脊髄液漏出症(減少症)の患者への、公平で安全なブラッドパッチ療法の適用に向け、適切な措置を講ずるよう強く要望する。(要旨)

発議第5号については全会一致で可決され、内閣総理大臣他に意見書を提出しました。

・発議第5号 国に世界平和統一家庭連合の財産保全を求める意見書(案)

解散命令を請求した以上は、続いてその資産保全が必要であり、正当性を有すると考える。旧統一教会の組織性、継続性、悪質性に基づいての同請求であることから、「信教の自由を侵害する」という抗弁は排除できるものである。

以上の背景により、旧統一教会の財産保全のための法案の速やかな成立を強く要望する。(要旨)

発議第6号については賛成少数により否決となりました。

・発議第6号 現行の健康保険証を存続させることを求める意見書(案)

マイナンバーカードの取得は任意であるにもかかわらず、健康保険証の廃止はマイナンバーカードの取得を強制させるものとなる。

政府に対し、国民がこれまでどおり安心して医療を受けられるよう、現行の健康保険証を廃止するのではなく、存続させることを強く求める。(要旨)

討論

○発議第4号討論

賛成

X線透視下の治療は、世間にあまり知られておらず制度的にも不十分であり、政府に対応をしていただき、早急に患者を楽にしていけるべきである。(溝口 恵敬)

○発議第5号討論

賛成

今後、賠償の金額が膨らんでいくと考えられる。少なくとも賠償できる資産は確保するよう、緊急に保全措置を行うべきである。(溝口 恵敬)

○発議第6号討論

反対

マイナ保険証を導入することで、医療情報や患者さんの診療経過、薬の処方状況なども確認することができ、医療全般にわたって質の向上が見込める。(米原 耕司)

賛成

資格確認書に手間や費用をかけて、同じ機能をさせるのであれば、今の保険証をそのまま継続させればよい。(溝口 恵敬)

議案の審議結果

◎…全会一致で可決・同意 ○…賛成多数で可決 ×…否決

11月定例会

議案番号	議案	結果
議案第85号	令和5年度海南市一般会計補正予算（第8号）	◎
議案第86号	和歌山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	◎
議案第87号	海南市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○
議案第88号	市長、副市長及び教育長の給料その他の給与条例の一部を改正する条例	○
議案第89号	海南市職員給与条例の一部を改正する条例	○
議案第90号	海南市会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例	◎
議案第91号	海南市印鑑条例の一部を改正する条例	○
議案第92号	海南市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	◎
議案第93号	海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	◎
議案第94号	海南市都市計画審議会条例の一部を改正する条例	◎
議案第95号	海南市火災予防条例の一部を改正する条例	◎
議案第96号	令和5年度海南市一般会計補正予算（第9号）	○
議案第97号	令和5年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○
議案第98号	令和5年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○
議案第99号	令和5年度海南市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○
議案第100号	工事請負契約の締結	◎
議案第101号	財産の減額貸付の変更	◎
議案第102号	海南市民交流センターの指定管理者の指定	◎
議案第103号	海南スポーツセンターの指定管理者の指定	◎
議案第104号	海南市総合体育館等9施設の指定管理者の指定	◎
議案第105号	海南市民温水プール及び海南市下津室内プールの指定管理者の指定	◎
議案第106号	海南市物産観光センターの指定管理者の指定	◎
議案第107号	海南市つり公園シモツピアランドの指定管理者の指定	◎
議案第108号	市道路線の認定	◎
議案第109号	令和5年度海南市一般会計補正予算（第10号）	◎
議案第110号	海南市手数料条例の一部を改正する条例	◎
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦	◎
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦	◎
発議第4号	ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書（案）	◎
発議第5号	国に世界平和統一家庭連合の財産保全を求める意見書（案）	◎
発議第6号	現行の健康保険証を存続させることを求める意見書（案）	×

議案第85号（仮称）中央防災公園整備事業の堤体整備（大池部分）に係る事業費について債務負担行為の設定を行うもの 議案第86号 上大中清掃施設組合が解散することに伴い、和歌山県市町村総合事務組合から脱退することについて規約を変更するもの 議案第87～90号 関連記事2ページ 議案第91号 関連記事2ページ 議案第92号 関連記事3ページ 議案第93号 子ども・子育て支援の拡充として、産前産後期間の国民健康保険税の減免を行うため改正するもの 議案第94号 関連記事3ページ 議案第95号 蓄電池設備に係る基準等の見直しを行うもの 議案第96号 5億8,952万円の増額補正・関連記事3・4ページ 議案第97号 2億294万4千円の増額補正 議案第98号 29万9千円の減額補正 議案第99号 152万4千円の減額補正 議案第100号（仮称）体験学習施設（建築本体）工事の請負契約を締結するもの 議案第101号 海南駅北駐車場用地に整備中の宿泊施設の建設工事期間が延長されることに伴い、財産を減額して貸し付ける期間を変更するもの 議案第102～107号 公の施設の指定管理者を指定するもの 議案第108号 「且来43号線」「且来44号線」について、市道路線の認定をするもの 議案第109号 総額6億4,720万5千円の増額補正 議案第110号 「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正」に伴い、戸籍謄本等の広域交付など新たな事務に対応するため手数料を新設するとともに「消防法」及び「高圧ガス保安法」に基づく事務に係る手数料を見直すもの 発議第4、5、6号 関連記事5ページ

賛否の分かれた議案等

○…賛成 ×…反対

議案番号等	会派・議員名	公明党				日本共産党 海南市議会 議員団		無所属の会・日 本維新の会		市政クラブ			市民クラブ						自由 クラブ		結 果
		中家 悦生	森下 貴史	岡 義明	溝口 恵敬	古田 充司	熊野 愛子	栗本 量生	田村 秀明	宮本 憲治	寺脇 寛治	川崎 一樹	榊原 徳昭	米原 耕司	池原 弘貴	杉本 博美	橋爪 大輔	川口 政夫	東方 貴子		
	議案第87号	議長	○	×	×	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第88号	議長	○	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第89号	議長	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第91号	議長	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第96号	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第97号	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第98号	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第99号	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	発議第6号	議長	×	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決	

●議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

討論

○議案第87・88号

反対

市の財政に余裕がある訳ではなく、市民の賃金さがり続け、物価高騰で生活の困窮が増す中で、人事院勧告の対象でもない特別職の賃金を上げようとする事は、市民に受け入れられるはずがない。(溝口 恵敬)

賛成

国においては、民間の賃金を引き上げ、景気を循環させる政策が講じられている。また、報酬審議会の答申の中にも、特別職の期末手当は人事院勧告に準ずるべきとなっていることから賛成する。(川崎 一樹)

○議案第87・88・89・96・97・98・99号

反対

・現在の市長の報酬は県下30市町村で3番目に高額であり、議員の報酬も県下2番目である。

・正規職員の人件費は平均で約734万円、市民の上位11.5%に当たり、ほぼ全員が定期昇給で増額され、定期昇給だけで十分である。

・市民の所得は100万円以下が50.41%、200万円以下が69.19%、300万円以下が81.16%と低い。

・市民の負担増が予定されている中で、自分たちの報酬を引き上げるのではなく、その増額分を、市民の負担の緩和をするために使うべきである。

(宮本 憲治)

○議案第91号

反対

この条例はマイナンバーカード、スマホを使用しない方のことを全く考慮せず、情報格差をさらに広げようとするものであり、一部の方々だけ便利になる格差について、何の対策も講じられない条例には反対するしかない。

(溝口 恵敬)

○議案第92号

賛成

子どもの医療費の無償化を求め、市に対し1万4,000筆以上の署名を提出してきたが、今回、18歳まで無償化が実現され喜ばしいことである。

(岡 義明)

○議案第96号

賛成

新中学の土地追加取得により、子どもたちの活動の場が、拡充されることは良いことであり、今後、子どもたちの教育に十分活かされることを期待する。

(東方 貴子)

○議案第102号

賛成

テレビ和歌山は誰もが知っており、効果的な運営をしているものであると期待する。ただ、今後どのようなのか、不安を持たれている職員の方々への配慮を強く願う。(東方 貴子)

○議案第104号

賛成

指定管理者に運営を任せようと、そこで働く人々の労働条件などの処遇に対しては市として口出しができない。本市も公契約条例を制定し、そこで働く方々の生活を守る必要がある。

(岡 義明)

○議案第109号

賛成

これまでのクーポン券配布で、一定の経済効果があったとのこと。今後一層、何が一番市民のためになるかを考えていただき、最善の策を講じていていただきたい。(溝口 恵敬)

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問したり、提言することで、政策の見直しなども行われます。

11月定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。



ここが聞きたい!!
8人が市政を問う

1 東方 貴子 (9ページ)

- ・DX推進の取組について
- ・公用車の貸出しについて
- ◎中学校の制服について

2 森下 貴史 (9ページ)

- ・小中学校の環境整備と不登校対策について
- ◎視覚障害者の情報取得について

3 田村 秀明 (10ページ)

- ◎宅地造成及び特定盛土等規制法と旭メガソーラー海南発電株式会社への対応について

4 古田 充司 (10ページ)

- ・観光客に対する取組について
- ◎ひきこもり支援について

5 溝口 恵敬 (11ページ)

- ◎6月2日の災害の総括について
- ・交通弱者への配慮について
- ・図書館での貸出し履歴の扱いについて
- ・市職員の労働環境について
- ・中学校の統合について

6 岡 義明 (11ページ)

- ◎(仮称)中央防災公園の整備について

7 杉本 博美 (12ページ)

- ◎社会的弱者を支える制度について

8 熊野 愛子 (12ページ)

- ◎公用車への次世代自動車の導入について
- ・森林環境教育・木育の推進について

※DX(デジタルトランスフォーメーション)…組織や企業がデジタル技術を活用してビジネスのプロセスやビジョンを変革し、競争力を向上させることを指す。

中学校制服変更となったきっかけは

●ジェンダーアイデンティティの多様性を重視



録画映像



東方 貴子

問 来春より市内中学校の制服が変更になるとのこと。この決定に至った経緯を問う。

答 近年身体と心の性が一致しないトランスジェンダーを訴える生徒が見られるようになってきた。また、中学入学時までスカートをはいたことがない女子児童が強い抵抗を示すケースが散見されるようになってきた。国が性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する理解の増進について示されたことから、昨年度より校長会において制服変更について提案がなされ、制服検討会を開催するとともに制服の製造・販売業者と新しい制服導入時期、購入価格等の協議を行った。協議結果を校長会で共有した後、生徒・保護者・教員・学校運



営協議会委員・児童と保護者に説明を行い、意見聴取し、新しいブレザー型制服を小中学校で展示した。

こうして、亀川中学校を除く全ての中学校が新しいブレザー型制服を令和6年度より導入することとなった。

問 どの学校も同一となるのか。

答 基本仕様を統一したものである。

問 費用面は現在より安価か。現在の制服の扱いはどうなるか。

答 現在の制服の平均的な価格と同程度となる。現在の制服も引き続き着用できる。

問 制服のリサイクルについてはどうか。

答 積極的にPTAに呼びかけ寄付をお願いするよう、働きかける。



森下 貴史



録画映像

通知文書に音声コードの記載を

●調査研究を進め、検討していく

問 視覚障害者にとっては、情報の取得に多くの苦労がある。文字情報を音声にする方法の一つに、文字内容を音声コード情報に変換して活字文書読み上げ装置を使い音声化する方法がある。市が支援している活字文書読み上げ装置については、給付実績がないとのことであるが、市などから送られる公的な通知文書には、音声コードが記載されているか。

答 市が発出する文書等の印刷物について確認したが、記載されていない。

問 音声コードの記載に取り組む必要性を、どのように考えているか。

答 音声コードの利用について、情報取得のしやすさの向上に繋がるものと認識して

※音声コード：紙媒体に掲載された印刷情報をデジタル情報に変えるための二次元バーコードのこと。

いる。

問 音声コードの添付があれば、スマートフォン等で専用のアプリケーションを利用することで読み上げもできる。そのような利用も想定した取り組みをお願いしたい。また、そのためには、音声コードを市から送られる公的な通知文書に記載することが必要であるがいかがか。

答 音声コードの利用及びこれに関連するアプリケーションの導入については、本市が導入した場合の課題の整理、他市の導入事例の情報収集等を行い、調査研究を進めて検討していく。

重根地区のメガソーラー開発計画による 保水力の喪失等への対応は

- 河川に負担の掛からない排水量や、調整池の容量などを確認・審査する



録画映像



田村 秀明

問

開発エリア13万3、500㎡とは直径約412mの円形と同じ面積であり、保水力の喪失等により、日方川の氾濫頻度は増すと思われるが、この危機の把握と対応は。

答

県では林地開発許可申請に関して貯水池が適正容量か否かなどが審査され、本市では宅地造成工事許可審査において技術基準や降雨が地表面を流れる流出係数等を踏まえて日方川に負担がかからないか等を確認する。

問

盛土に関する改正法では「市街地等区域その他の区域の住居者その他の者の生命又は身体に障害を生ずるおそれが特に大きいと認められる区域」に

関して市町村長は都道府県知事に「特定盛土等規制区域」の指定を申し入れることができ

るが、当局の対応の手筈は。

答

災害が発生するおそれや居住者の生命又は身体に危害を生ずるおそれが特に大きいと認める場合は改正法に基づき区域指定を県知事に申し出る。



居場所づくりが必要では

- 各団体と支援者間のネットワークの強化を図っていく



古田 充司



録画映像

問

ひきこもりは、若年世代だけでなく、中高年でも増加している。令和4年度において、本市の相談対応状況は。

答

市に相談があった対象者数は37人、うち7人が女性。年代別では、10代が1人、20代が3人、30代が9人、40代が6人、50代以上が18人である。

問

相談者のうち約半数が50歳以上、いわゆる8050問題との関連も懸念されるが、より高度な対応が求められる場合の対処は。

答

高齢の親族と同居をしている世帯については、主に高齢介護課と情報共有し、同行訪問を行う等対応している。また、ひきこもりに加えて、金銭面や心身の健康状態に問題を抱えている場合には、社会福祉協議会や

保健所、障害者相談支援事業の委託事業所等、専門機関との連携を適宜行っている。

問

継続的なひきこもり支援を行うためには、支援する側の連携やスキルアップ、情報共有を図る必要があるが、市の取り組みは。

答

関係機関同士の協力体制が必要である。現在、海南海草圏域におけるひきこもり支援の連携強化に向け、県及び各市町、社会福祉協議会、支援団体等との会議を進める中で、居場所となる支援者間のネットワークの強化を図っていききたい。



災害の記録を残すべき

● 記録をまとめて公開したい



録画映像



溝口 恵敬

問 6月2日、海南市は未曾有の災害に見舞われた。次の災害から市民を守るための

教訓を引き出す材料としなくてはならない。どこで何が起こったのか。それに対して市の対応はどうだったのかなど、まとめて記録に残す計画はあるか。

答 記録については現在、被災写真の整理、詳細な浸水状況等の整理・把握を進めており、完了後は記録として残す予定としている。

問 県は県が管理する河川は調査するだろうが、市が管理する河川は市が調査しないといけない。次の災害に備え、自分たちがどうしたら良いか考えるだけでなく、市にとつても、どこをどう補修すべきかなど、実際の災害が最も重要な資料

を提供してくれる。市として調査をする計画はあるか。

答 関係各課等と連携し、できる限り調査し、また現在募集中の浸水状況や被害状況が確認できる画像等を併せて、浸水の実態を正確に記録に残すよう進めている。

問 ホームページへの掲載では見られない方もいる。ぱっと開いて見やすい紙によるまとめは考えていないか。

答 誰でも閲覧できるように、また随時情報を追加できるよう市ホームページで公開したい。



県立自然博物館の移転は頓挫したが、用地にかかった市の負担額はどうか

● 負担額は約9,920万円である



岡 義明



録画映像

問 (仮称) 中央防災公園整備事業は、市民にあまり知られていないのが実態だと思う。

答 公園全体の設計などに助言的立場として関わり、開園後の管理運営も任そうとしていた(株)KADOKAWAが東京オリ・パラに係る不正疑惑が発覚し本事業から撤退。さらに県立自然博物館の移転も県の意向で頓挫してしまった。そこで自然博物館用地の取得及び整備等に要した経費について問う。また、防災公園の全体についてはどうか。

答 土地鑑定料、用地取得費、造成費等を合計すると、約1億8,505万円となっており、その内約8,584万円は国庫補助の対象であり、市の負担額は約9,920万円である。

防災公園の全体については、設計費用としてUR都市機構に支払った設計費は約9,700万円、残りのインフラ整備費として約13億5,000万円を想定している。なお、内池の埋め立て造成工事に約2億3,400万円を要しているが、トンネル採掘残土の処分料として約3億5,900万円の収入があり、差引き約1億2,500万円のプラス収支となっている。



整備中の(仮称)中央防災公園

支援員と市と委託事業者3者間での情報共有を

● 事業全体を総括する中で協議する



録画映像



杉本 博美

問

生活困窮者自立支援事業での子どもの学習支援において、直接子どもと接し、家庭の中に入り込む支援員が持つ情報は重要な役割を果たすと考える。

当局と支援員が誤差なく情報交換できるよう、支援員と市の2者間での情報共有が、業務委託の関係上、問題があるということであれば、委託事業者を交えた3者間での情報共有や意見交換の場合なら、支援員と当局が直にやりとりすることも可能ではないか。

答

支援員からの情報はコーディネートを通じて円滑に提供されており、関係課と共有し、適切な対応に繋がっているが、改めて3者間での情報共有等の機会を設けることについて、委託事業者と事業全体を総括する中

問

で協議していきたい。成年後見制度について、国は各自治体に中核機関を設置させ、権利擁護支援の地域連携ネットワークの整備を進めている。また、法人後見・市民後見の整備も各地で数多くなされているが、当市の考えは。

答

地域連携ネットワークや中核機関の設置は、社会福祉課、社会福祉協議会とも連携しながら、今後の整備について検討を進めている。法人後見・市民後見についても県を初めとした関係機関と連携して取り組んでいく。



次世代自動車の普及促進について

● 状況を見据え、充電設備・災害時の活用推進を図る



録画映像



熊野 愛子

問

2050年カーボンニュートラルに向けて、今後、自動車のEV化が急速に進むことが予想される。本市の次世代自動車の導入状況および市内の利用可能な充電設備の設置数は。

答

今年度は6台を更
新整備し、従前より所有しているハイブリッド自動車2台と合わせて8台を導入している。充電設備は、現在のところ、道の駅海南サファスとジョーシン海南店の2か所である。

問

普及に向けて、充電設備が生活動線の中にあるかないかでは、利便性や安心感が大きく変わる。海南n o b i n o s や(仮称)中央防災公園など、多くの利用者が見込まれる公共施設への設置計画は。

答

次世代自動車の普及状況等を見据えつつ、公共施設を所管する部署とも連携し、慎重に判断していく。

問

災害時に、次世代自動車を避難所等の緊急電源として活用できる体制づくりや防災訓練、今後の取り組みは。

答

令和3年8月に民間企業と災害時応援協定を締結しており、避難所設置・運営訓練では空調機等を作動させる訓練を実施している。今後は、市で導入した次世代自動車のほか、協定企業やライフライン事業者等とも連携し、災害時に備えた研修や訓練等に取り組んでいく。



先進地視察報告

他市等の先進事例を学び、今後の市政に生かすため、各委員会が行政視察を行いました。

地域公共交通対策特別委員会 [日程：10月12日～13日]

視察先

・埼玉県鳩山町【デマンドタクシーについて】

鳩山町のデマンドタクシーは、自宅から目的地まで行けるが、複数の人が乗車する乗合交通を実施している。

・神奈川県大和市 【地域との協働の「のりあい」について】

路線バスやコミュニティバスなどが導入できていない地域においては、地域住民が主体となって移動手段の創出に取り組む、「のりあい」の運行を行っている。

両市町の取り組みを参考にし、本市のコミュニティバスの利用者数が増加するよう、特別委員会として提言を行っていききたい。



大和市役所にて

水道事業対策特別委員会 [日程：10月6日]

視察先

・秩父広域市町村圏組合【水道事業の広域化について】

人口減少、少子高齢化が進む中、秩父地域の市町が協力し、定住を促進するため、「ちちぶ定住自立圏形成協定」を締結し、その取り組みの一つとして水道事業の運営の見直しを行うこととなった。これが水道事業の広域化のきっかけとなり、平成28年4月に事業統合を行い、秩父広域市町村圏組合として事業を開始している。

水道事業の広域化により、料金収入の安定化、サービス水準の格差是正、安定水源の確保、施設余剰能力の有効活用等が図られ、水道料金の高騰を抑制し、安心・安全でおいしい水の安定供給が可能となっている。

本市においては、人口減少、少子高齢化が進み、室山浄水場の建て替え更新、配水管の耐震化、漏水対策等の課題がある中、先進地の取り組みを参考に、特別委員会として提言を行っていききたい。



秩父市広域市町村圏組合「橋立浄水場」にて

総務委員会 [日程：11月6日～8日]

視察先

・山口県周南市【公共施設再配置の取り組みについて】

周南市の公共施設再配置計画は、4つのアクションプラン（施設分類別計画、地域別計画、長期修繕計画、長寿命化計画）により、マネジメントに取り組んでいる。

・広島県竹原市／岡山県高梁市

【平成30年7月豪雨に対する対応等について】

本市では、令和5年6月の豪雨により、市民生活に深刻な影響を与えた。視察先の2市については、平成30年7月豪雨で未曾有の災害が発生したが、復旧・復興が順調に行われ、災害当時の傷跡は消えている。



竹原市役所にて

豪雨災害を教訓とした災害対応について視察し、今後の本市の防災施策に反映するよう、委員会として提言を行っていききたい。

建設経済委員会 [日程：10月27日、11月6日、11月7日]

視察先

・和歌山県古座川町【鳥獣害対策(ジビエの活用)について】

古座川町では、鳥獣被害対策の1つとして、ジビエの利活用に力を入れている。2015年に古座川ジビエ「山の光工房」を設置して、周辺の自治体からもイノシシやシカを受け入れるなど、鳥獣の捕獲からジビエへの加工、販売・販路の拡大に一体的に取り組んでいる。

・三重県亀山市【市営住宅(借り上げ住宅)について】

亀山市では民間の住宅を借り上げて市営住宅として市民に転貸する事業を活発に行っている。

・兵庫県高砂市【水害対策(総合治水推進計画)について】

高砂市では平成23年9月に台風12号による水害をきっかけとして、市役所だけでなく、市民や



高砂市役所にて

事業者と一丸となって総合治水を推進するため、「高砂市総合治水推進計画」を平成27年に策定し対策に取り組んでいる。

視察で学んだ先進事例等を踏まえ、本市施策の充実を図るため、委員会として提言を行っていききたい。

教育厚生委員会【日程：11月6日～8日】

視察先

・岡山県総社市【障がい者千五百人雇用事業について】

総社市では、障がいのある方が社会に参画できるよう、障がい者千五百人雇用推進条例を制定するとともに、障がい者千五百人雇用センターを設置し、全庁的な事業として障がい者千五百人雇用事業を行っている。

・香川県三豊市【部活動の地域移行について】

三豊市では、令和3年度から国の委託を受けて、部活動の地域移行に向けての実践研究に取り組んでおり、外部指導者が専門性の高い指導を行うことにより、指導に一貫性が生まれ、高い満足感につながるとともに、教師の負担軽減につながっている。

・兵庫県姫路市【ひきこもり支援について】

姫路市では、ひきこもりの当事者らが気軽に集える居場所として「ぶちたぶち」を開設するとともに、当事者や支援者が共に考えるフォーラム「相談マルシェ」を開催し、ひきこもり支援推進事業を行っている。



姫路市「ぶちたぶち」にて

本市においても、先進地の取り組みを参考にして、本市の施策に生かせるよう、委員会として提言を行っていききたい。

所管事務調査

建設経済委員会

12月11日（月）に「鳥獣害対策の取り組みについて」の調査を行いました。

問

古座川町に視察に行った際、アナグマによる被害も増えていると聞いており、本市でも被害が増えているようなので、アナグマを有害鳥獣に指定することも検討していただきたい。

答

補助事業で農業者の方から聞き取りを行う機会などにおいて、アナグマの被害についても状況を確認して参りたい。

教育厚生委員会

12月14日（木）に「介護施設の状況について」を調査案件として、総合ケアステーションラヴィを現地調査しました。総合ケアステーションラヴィは、住宅型有料老人ホーム、看護小規



現地調査の様子（総合ケアステーションラヴィ）

模多機能型居宅介護、通所介護事業所、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所を含む複合型施設であり、清潔感のある空間でサービスが提供されていた。また、お花見、夏祭り、七夕など、季節に応じた行事を行い、利用者の方々に楽しんでいただいているとのことでした。



海南・海草議会議員連絡協議会の役員が県陳情

11月20日、海南省、紀美野町の全議員で構成する「海南・海草議会議員連絡協議会」の役員が、海南・海草地域のさらなる発展のため、国道等の整備促進、県管理河川の整備促進など岸本県知事に対し陳情を行いました。その後、陳情項目に係る県当局と意見交換会を行いました。

市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程や議案などの情報を掲載しています。また、会議録を閲覧いただけるほか、本会議の生中継や委員会の録画映像の配信（約10日後から）も行っていますので、ぜひご利用ください。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

よりよい紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等をお寄せください。

2月定例会の予定

市議会の定例会は年4回開催され、**次回の2月定例会は2月29日（木）に開会する予定です。**

市議会では、市民の皆さまの生活に密着したさまざまな問題が審議されています。市政を知る機会にもなりますので、ぜひ気軽に傍聴にお越しください。

なお、日程は変更することがありますので、傍聴を希望される場合や本会議の生中継をご覧になる場合は、お手数ですが議会事務局まで日時をお問い合わせください。

海南省議会事務局 〒642-8501 海南省南赤坂11番地

TEL/073-483-8700 FAX/073-483-8703

Eメール/gikaij@city.kainan.lg.jp

HP/https://www.city.kainan.lg.jp/kakubusho/gikaijimukyoku/index.html



ホームページ
二次元バーコード



Facebook
二次元バーコード